

Kitakyushu Foreign Trade Association

GLOBAL VIEW

2025 SPRING No.72

北九州貿易情報「グローバル・ビュー」2025年・春号

- 言志私録 ● 『謙虚さは成功の土台、粘り強さは成功への道のり、努力は成功に導く鍵』
北九州市産業経済局 企業立地・農林水産担当理事 山口 博由・・・ 1
- 特 集 ● 地域から世界へ——自治体国際化協会での取り組み …………… 2
- 事業紹介 ● 北九州市連携協定締結事業 ベトナム高度IT・DX人材紹介サービス…………… 4
- ジェトロ ● 『おいしさで、笑顔を創る』
ネジチョコ:北九州発、ものづくり文化を形にしたスイーツの挑戦 …………… 6
- 事業紹介 ● (公社)北九州貿易協会主催「令和7年 新年賀詞交歓会」を開催しました・・・ 8
- ニュース ● アジア経済情報 …………… 9



Kitakyushu Foreign Trade Association
公 益 社 団 法 人 北九州貿易協会



北九州市産業経済局
企業立地・農林水産担当理事

山口 博由

『謙虚さは成功の土台、粘り強さは成功への道のり、努力は成功に導く鍵』

北九州市は、かつての衰退のイメージを払拭し、新たな成長都市として未来を見据えた変貌を遂げつつあります。令和6年には、人口における社会動態が60年ぶりにプラスに転じ、企業誘致における投資額も過去最高を記録するなど、負のトレンドを覆す成果を収めました。これらの実績は、地域の活力と潜在力の高さを示すものであり、単なる数値の増減に留まらず、希望に満ちた新時代の幕開けを告げる重要な一歩であると感じています。

私が人生の指針として大切にしているものは、学生時代に高校野球を通じて得た貴重な教訓です。その教訓は、物事を前向きに捉え、地道な努力を積み重ねることの重要性、そして仲間との存在の大切さを私に教えてくれました。

投手として相手に打ち込まれ、大敗を喫した時でさえ、私は自らの実力がここにとどまるものではないと信じ、更なる向上を目指し日々小さな工夫を凝らしながら、粘り強く努力を重ねてまいりました。その成果は、背番号1を背負うという名譽を手にする形で実を結びました。

また、仲間との存在は私にとってかけがえのないものです。一人では成し得ないことも、仲間と力を合わせることで、九州大会ベスト4進出という、入学当初には想像も及ばなかった結果を得ることができました。このようにして築かれた絆は、私の人生において重要な支えとなっています。

この教訓を踏まえ、私が大切にしている言葉があります。「謙虚さは成功の土台、粘り強さは成功への道のり、努力は成功に導く鍵」です。謙虚であることは他者から学び続ける姿勢を育み、粘り強さは困難や失敗に遭遇しても前に歩み続けるための胆力を養います。そして、努力は目指すべき結果を達成するための鍵となり、最終的には成功へと導いてくれると信じています。

現代の社会環境は極めて複雑であり、急速な変化が伴っています。このような時代において、私たちに求められるのは「未来を先読みし、前倒しで行動する力」であると強く感じております。先を見据え、計画性を持ちつつ早期に物事を進めることで、競争優位性を確保し、業務の効率化を図ることが可能です。さらに、不測の事態が発生した際にも迅速に対応し、リスクの軽減を図ることもできます。これにより、個々の経営力を高め、ひいては変化に強い地域社会の構築に結びつくことを確信しております。

北九州市が新たな未来を築き上げる中で、私たち一人ひとりの力が結集することにより、更に大きな飛躍を遂げることでしょう。この一年、皆様と共に、それぞれの場において時に連携し、努力を重ね、輝かしい未来を切り拓いてまいりましょう。

山口 博由



「佐藤一斎 像」
渡辺崋山 筆

当ページの由来となった「言志四録」は、江戸時代後期、儒学の最高権威と崇められた「佐藤一斎」が40数年の歳月をかけ記した語録。小泉元総理が、審議中に「言志四録」についてふれ、知名度があがる。現代にも通じる指導者のためのバイブル的存在。

(参考:ウィキペディア)

地域から世界へ——自治体国際化協会での取り組み

自治体国際化協会シンガポール事務所 所長補佐 小林 直子

ご挨拶

北九州市役所から(一財)自治体国際化協会(CLAIR:Council of Local Authorities for International Relations、通称クレア)シンガポール事務所に派遣されている小林と申します。一昨年は研修生として東京本部に勤務し、昨年4月よりシンガポール事務所での業務を開始しました。任期は2年間の予定です。

実は私にとっては、今回が2度目の海外生活となります。20代の頃、JICA青年海外協力隊員として東アフリカのウガンダ共和国に2年間、環境教育隊員として派遣されていました。

当時は若さゆえに、すべてが新鮮で毎日が冒険でしたが、現在は中学生の息子とともにシンガポールで暮らし、教育や生活環境に対する視点が加わったことで、同じ海外生活でも全く異なる経験をしています。それぞれの違いを楽しみながら、北九州市をはじめとする日本の自治体と東南アジアの架け橋となるべく、さまざまな事業に取り組んでいます。



マーライオンとマリーナベイサンズ

自治体国際化協会(クレア)とは

クレアは、地方自治体の国際化を支援するため、1988年に設立された共同組織です。自治体の国際イベント参加支援、人材交流の促進、海外事情の調査・情報発信など、多方面から自治体の国際戦略をサポートしています。特に「JETプログラム」は、外国青年(ALT)を地方自治体に招致し、外国語教育の充実や地域の国際交流を促進する事業として広く知られています。本部は東京にあり、海外にはニューヨーク、ロンドン、パリ、シンガポール、ソウル、シドニー、北京の7か所に事務所を構えています。各事務所には、日本各地の地方自治体から派遣された職員が在籍しており、自治体間の国際連携を強化する役割を担っています。

私が勤務するシンガポール事務所は、ASEAN10か国(ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)に加え、インドとスリランカを所管地域としています。主な業務は、①日本の地方自治体の活動支援、②国際交流・国際協力の推進、③地方行財政制度や政策の調査・情報発信、の3つです。他の自治体から派遣された職員と連携しながら、北九州市だけでなく、様々な日本の自治体の国際化を推進しています。



クレアシンガポール事務所所管国



自治体国際協力専門家派遣事業(インド・消防)

地域主体で進むグローバル化

近年、アジアの経済発展が加速し、インドのGDPは2025年には日本を抜いて世界第4位に浮上すると予測されています。日本とASEANの友好協力も50周年を迎え、経済・環境・教育など多分野にわたる地域間交流の拡大が期待されています。こうした流れの中、地方自治体も地域経済の活性化や持続可能な成長を目指し、アジア諸国との連携を強化しています。

インドやインドネシアでは、起業投資や販路開拓の機会が拡大し、日本の地方企業の進出が加速する中、自治体も地元企業の海外進出を支援するため、地域一丸となった取り組みを進めています。また、日本食ブームを背景にアジア市場で、果物や魚介類、日本酒などの需要が高まり、地産品輸出を強化する自治体も増えています。さらに、ユニコーン企業(評価額が10億ドル以上の未上場企業)の台頭により、日本国内でも海外スタートアップの誘致が活発化し、ビジネスのボーダーレス化が進んでいます。

観光分野では円安やアジア諸国の所得向上により訪日観光が活況を呈す一方で、オーバーツーリズムの課題も浮上する中、SNSの普及も後押しして、地方都市への誘客に新たな可能性が生まれています。また、国際協力の形も変化し、従来の支援型から、技術交流や人材育成といった相互利益を重視した関係へと発展しています。少子高齢化が進む日本では、外国人材の確保が急務となっており、地方企業もベトナムやネパールだけでなく、インドやインドネシアとの人材交流にも注目しています。こうした背景の中、多文化共生の観点から、ハラル対応や外国人向け就職支援などの受け入れ環境整備も重要となっており、国際的な取り組みは政府間だけでなく、地域と地域が直接結びつく時代になっていることを実感しています。



Anime Festival Aisa(シンガポール)出展

シンガポールで咲く北九州の春 —「ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ SAKURA」

シンガポールの国立公園「ガーデンズ・バイ・ザ・ベイ」では、毎年春に桜と日本文化をテーマにした企画展「Sakura Floral Display(桜の花の展示)」が開催されています。10周年となる今回は「福岡」をテーマに、北九州市の「小倉城」や「小倉城竹あかり」をモチーフとした展示が3月8日よりスタートしました。会場内には、日本を含む世界から輸入した48種類440本以上の桜の花と共に、小倉城を模した城や北九州から輸送した約130本の竹灯籠が展示され、シンガポール国内のみならず世界中から訪れた来場者に、北九州市の魅力を体感していただける内容となっています。赴任当初、ガーデンズ・バイ・ザ・ベイから次年度のテーマについて相談を受け、約1年間にわたり市の観光課や福岡県内の自治体、民間等の関係者と連携し、実現したものです。はじめての取り組みであり、環境や文化の違いから沢山のハードルがありましたが、シンガポールで地元である北九州市をPRできたこと、そして関係者と協力しながら一つのプロジェクトを作り上げ信頼関係を築けたことに、大きな達成感と喜びを感じています。

地方自治体にとって、地域の魅力を世界に発信し、文化や経済のつながりを築くことは、今後ますます重要となります。北九州市の強みを活かし、地域の未来を切り拓く一助となるよう、引き続きシンガポールを拠点に、所管国での本市のPR活動に尽力してまいります。お近くにお越しの際はぜひお声がけください!

問合せ先: J.CLAIR Singapore 所長補佐 小林 直子(北九州市)
TEL (65)6224-7927 | E-mail kobayashi@clair.org.sg



多くの来場者で賑わう館内



ガーデンズ・バイ・ザ・ベイの小倉城と竹灯籠の様子

北九州市連携協定締結事業

ベトナム高度IT・DX人材紹介サービス

即戦力、日本語のできる次世代エンジニアの獲得

1 はじめに

デジタル化やDX推進の高まりにより、IT人材の需要ギャップが拡大する事が懸念され経済産業省の発表では、2030年には約59万人の人材不足が生じると予測されています。一方、ベトナムは一億人を超える人口を擁し、国民の平均年齢が32.7歳と非常に若く活気のある国であり、国策でDXを推進。世界のデジタル国家13位にランクインする、アジア有数のデジタル国家でもあります。本サービスでは、IT人材不足解決の糸口としてベトナムに注目し、ベトナムの若い、次世代を担う高度IT・DX人材の輩出と、日本国内企業様への人材紹介を目指します。

2 サービス概要

大学内に
専門コースを開設ベトナム国内の上位クラス情報系大学内にて、
情報通信技術を学ぶ学生に向けた
日本向けの専門コースを開設4年間の日本語専門
教育を実施日本の語学学校による体系的な教育を実施。生活
日本語だけではなく、業務上必要な“言い回し”等
を含む専門的な日本語を学ぶ(卒業時N2取得)3年間のリモート
業務を経験学生は、最長3年間の企業内業務に
参加することが可能。企業は学生に対し、
直接業務指導をすることができる卒業後は
来日して就職日本語を話せ、企業内業務を経験した
学生が、卒業後來日し、即戦力として入社

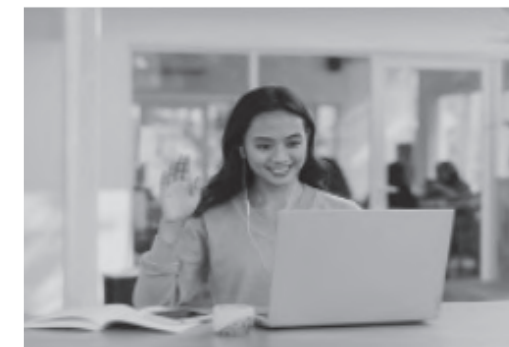
3 採用できる人物像

正規大学IT学部卒業

日本語の専門教育を受けている(N2取得)

実践的な日本語コミュニケーションが可能

企業における最大3年間の実務経験あり



4 採用企業と学生、双方への手厚いサポートを準備

採用前

導入コンサルティング、学生とのマッチング全面サポート、
募集時の企業PR、学生情報の提供、面接補助

採用時

採用時コンサルティング、入管手続き取次支援
(書類提出代行)、専門家紹介(弁護士、行政書士)

採用後

採用後の定期面談、スキルアップ教育継続支援、
日本語教育継続支援、生活オリエンテーリング、入国時の送迎、
住居確保の支援、ライフライン契約支援、公的手続き同行、
相談・苦情対応、日本人との交流促進、等

本サービスは北九州市との連携協定が締結されており、
地元自治体の協力により、外国人エンジニアのスムーズな受け入れを
可能としております。お気軽にお問合せください。

【問合せ先】株式会社プラスアドグループ

電話：093-561-8844 E-mail：jimukyoku@plusad.co.jp 担当：野村（ノムラ）

『おいしさで、笑顔を作る』



株式会社しんこう

越野 修司 代表取締役社長

1. 商品開発のストーリー・商品の強み

株式会社しんこうは、1954年に設立し、創業70年を迎えた菓子メーカーです。小倉南区 上曾根新町で「北九州スイーツヴィレッジ」として、洋菓子専門店の「FavoriPlus」、和菓子専門店の「菓匠 きくたろう」、今春オープン予定の「SHINKO DONUTS LABO」を直売店として展開しています。当社は、量販店やコンビニエンスストア等で販売される『流通菓子』のメーカーであり、「どんと揚げ」に代表される昔ながらの駄菓子や、ひとくちサイズのドーナツ、凍らせて食べるシャーベット等がメイン商品です。

2. 海外展開のきっかけ・アクション・苦労したこと

当社の輸出事業は、2018年から中国・大連、上海の現地商社との直取引からスタートしました。社内に専任者がいるわけでもありませんでしたし、ノウハウも一切ありませんでしたので、輸出手続きや輸出証明書の申請方法、輸出取引における留意点等、JETRO北九州事務所にしょっちゅう通って、逐一質問しながら進めていきました。今考えれば、北九州市というロケーションも大きな支えとなり、門司港からの出航、フォワーダーを含めた海運会社とのレーションが一気に繋がり、物流の全体感を把握することができました。

中国に対しては、ゼリー商品のヒットもあって順調に取引が拡大し、国内の展示会に出展した効果で、韓国、台湾、香港等の東アジア圏のターゲット国への新規開拓を果たすことができました。しかしながら『好事魔多し』。2019年の韓国における「日本製品不買運動」、それに続くコロナ禍、さらに2023年の中国の「原発処理水海洋放出に対抗する措置」は、主力取引国に対しての輸出が一気に止まる大きな痛手となりました。政治問題が大きく影響を及ぼす輸出事業の怖さを目の当たりにすることになりました。



3. 成果・支援に対する感想

2022年度からはJETROの「新輸出大国コンソーシアム」専門家による海外展開支援に採択いただき、中国市場の拡大に向けて3年度に亘りハンズオン支援をいただきました。専門家との定期的な打ち合わせ、国内外の展示会、商談会に同行いただいていた支援等、数多くの後押しをしていただきました。そのお陰で、計画通りではありませんが順調に進展ができています。また、主要ターゲット国である中国に対しても、これを機会に販売ルートの再構築を行い、2025年4月の現地展示会に臨みます。今年度は、中国を始めとした、韓国、台湾、香港の東アジア圏を中心に、新規開拓として、インドネシア、タイ等のASEAN諸国、アメリカ合衆国をターゲットに、弊社の経営理念『おいしさで笑顔を作る』を広めていきたいと考えています。



ネジチョコ:北九州発、ものづくり文化を形にしたスイーツの挑戦



オーエーセンター株式会社

吉武 太志 代表取締役社長

1. 商品開発のストーリー・商品の強み

北九州の「ものづくり」の精神をチョコレートで表現した「ネジチョコ」は、実際にボルトとナットが噛み合う精巧な設計が特徴のチョコレートです。ネジの形状を高い精度で再現するため、試作と改良を重ねた結果、見た目のインパクトだけでなく、味にもこだわったプレミアムチョコレートが誕生しました。北九州らしさを前面に押し出したデザイン性と遊び心が評価され、国内外のメディアにも取り上げられるなど、高い話題性を誇ります。

2. 海外展開のきっかけ・アクション・苦労したこと

海外展開のきっかけは、JETRO北九州の「海外展開ハンズオン支援」による市場調査と商談機会の提供でした。香港、アメリカ、オーストラリアなどでの販路拡大を目指し、JETROの支援を受けながら現地バイヤーとの商談や展示会への出展を進めました。特にアメリカでの現地調査、商談では大きな反響を呼び、現地の菓子業界関係者からも高い関心が寄せられました。一方で、国ごとの食品規制の違いに対応する必要があり、成分表示の変更やパッケージデザインの調整など、多くの課題に直面しました。これらを乗り越えるため、現地パートナーと密に連携し、各市場に適した形での展開を進めています。



3. 成果・支援に対する感想

JETROの支援を受けたことで、海外市場における具体的なニーズを把握し、販売戦略を精緻化することができました。特に、現地調査や商談で得たフィードバックを活かし、ラインナップの改良や賞味期限の適応など、各国の嗜好に合わせた調整を進めることができました。その結果、香港、アメリカでの販売が本格化し、オーストラリアでも販路開拓が進んでいます。今後は、さらなる市場拡大を視野に入れ、JETROのネットワークを活用しながら、ネジチョコを世界へ広めていきたいと考えています。



(公社)北九州貿易協会主催 「令和7年 新年賀詞交歓会」を開催しました

令和7年1月16日(木)にリーガロイヤルホテル小倉において、当協会主催「令和7年 新年賀詞交歓会」を開催しました。まず、第1部では門司税関長 末永 広氏を講師にお招きし、「最近の税関行政について」をテーマにご講演いただきました。講演では、税関の組織及び定員の推移や、門司税関を取り巻く状況、税関の3つの使命のほか、スマート税関構想や経済安全保障、ロシア等への輸出入禁止措置等の個別事項など、幅広い内容についてたいへん参考となる話をお聞きすることができました。

講演会終了後は、第2部として会員企業や行政関係者などが参加する交流会を開催しました。冒頭、主催者を代表して当協会会長の小野裕和(㈱ドーワテクノス代表取締役社長)より挨拶し、当協会としては久しぶりとなる海外(ベトナム・ハイフォン市)へのビジネス訪問団を昨年10月に派遣したことについて言及があり、今回の訪問団派遣は行政や関係団体の協力により実り多い事業であったことから、令和7年度も同様に実施を検討しているとの折には多くの会員の参加をお願いしたいと呼びかけました。

また、挨拶の終わりには、現在は非常に不安定な世界情勢であるものの、会員企業で協力しながら各社の国際ビジネスを推進し、北九州貿易協会として北九州市の経済発展に貢献していきたいという抱負を述べられました。



交流会には来賓として北九州市長 武内和久氏、日本銀行北九州支店長 森下浩文氏、第1部でご講演いただいた門司税関長 末永 広氏にご出席いただき、ご来賓を代表して武内市長よりごあいさつを頂戴しました。

武内市長のごあいさつでは、昨年は5つの過去最高(企業誘致による投資額、市税収入、北九州港フェリー貨物量、ふるさと納税、小倉城入場者数)を記録するとともに、社会動態がプラスとなり、60年ぶりに転入超過を記録したこと等の紹介がありました。

また、北九州貿易協会会員等の地元企業が有する高い技術力や、北九州市にある港・空港などのインフラのポテンシャルを活かしながら“稼げる街”づくりを行い、その果実をもって社会サービスや福祉等の充実を図っていききたい、そのためにも官民が一体となって一致団結して明るい未来に向かっていきたいという意欲と期待を力強く述べられました。

当協会の賀詞交歓会は大規模ではありませんが、そのぶん中身の濃い交流をじっくりとできることが特徴です。次回、こうした交流会は5月の通常総会終了後にも開催する予定ですので、開催の折には、ぜひ積極的に参加をご検討ください。皆さまのご参加を心よりお待ちしております。



アジア経済情報

～「北九州貿易協会ウィークリーニュース」より～

■北九州貿易協会ウィークリーニュースとは

「北九州貿易協会ウィークリーニュース」は、(株)エヌ・エヌ・エー (<http://www.nna.jp/>) の提供するアジアのビジネス情報、北九州市の海外事務所(大連)からの現地情報、国内外の経済情報、各種展示会情報などを掲載して、毎週月曜日に北九州貿易協会会員の皆様にメール配信しています。

香港 2025.2.28

アジアに「積極的な目線を」インベスト香港の劉凱旋署長

香港政府で直接投資の誘致と促進を担当する投資促進署(インベスト香港)の劉凱旋(アルファ・ラウ)署長がこのほど東京を訪れ、香港のPRや誘致活動、企業との交流を行った。署長に就任して以降では初めての訪日となる。日本企業に香港進出の利点を呼びかけるとともに「より積極的に、アジアへ目を向けてほしい」と語る劉氏に、NNAが話を聞いた。

——インベスト香港は今年で設立から25年を迎える。

政府の中では比較的若い部署だが、既に海外34カ所に拠点を開設しており、各地に専門の担当官を置いている。中でも東京は特に重要な場所だと考えており、拠点の開設も2011年と比較的早かった。

主な役割は域外からの企業誘致と、香港のビジネスチャンスの紹介などだ。各業界の異なる要件、異なるニーズを満たすため、署内には産業別の担当チームを有しており、香港での事業立ち上げと事業拡大を支援する専門的なノウハウと知識を提供している。今年にはマレーシアのクアラ Lumpur と、サウジアラビアのリヤドにも新たに拠点を開設する計画だ。

——今回の訪日における日系企業との交流については。

既に香港で事業を展開している大手企業に加え、今回はスタートアップ企業やインキュベーターとの交流も積極的に行った。またアナリストと一緒に経済関連のイベントに登壇しての講演も行った。

フィンテック(ITを活用した金融サービス)やバイオテクノロジー、グリーンテクノロジーといった分野での新たな協業を模索した。日本の中小企業の中には、海外のマーケットに進出したいものの支援がなければ難しいという声も多い。その手助けができればと考えている。

業界団体の関係者とも交流した結果、香港に興味を抱いてくれる人は多かった。どのスタートアップも資金調達や新規株式公開(IPO)を目指していると思うが、香港にはそれができる条件がある。

関係者の中には、日本のテクノロジー関連企業には他国と比べユニコーン(企業価値が高い新興企業)がまだ少ないとの声があった。ユニコーンになるにはグローバルで成功する必要がある。そのためにも香港に人員を派遣し、ビジネスチャンスを模索することを強く進めたい。香港では毎年、スタートアップ向けのイベント「スタート・ミー・アップ香港フェスティバル」やフィンテックイベントの「香港フィンテックウィーク」などを開催しており、世界中からの参加を歓迎している。

——昨年のデータを見ると、香港に進出した企業の大半は中国本土からだった。日本企業の存在感は薄まっていないか。

香港にはさまざまな国・地域から多くの企業が進出してくる。昨年に本土企業の数が大きく増えたのは指摘の通りだ。本土企業が国策を追い風に積極的に海外に打って出ていること、また海外進出の際にまず香港を経由していくケースが多いことが背景にある。

しかし国・地域別で見ると、本土以外も大半の企業数が前年から増えており、日本企業の数も上向いている。本土企業が数で目立つだけで、全体で見れば穏健な成長を続けている。

——香港と本土との一体化が進む中、企業が直接本土へ進出する動きもある。

香港は中国の一部だが、知っての通り本土とは法制度や資金の流れに関する制度、公用語からライフスタイルまで多く異なる。本土には依然として資金や情報の流れに厳しい規制が残る。交通やインフラなどでの一体化は進んでいるが、中央政府は香港をゲートウエーとして扱っており、特別な権利を与えている。

香港を経由して本土に進出する場合、税制面のみならず拠点設立からモノ・人の流れ、製品の輸入や販売などについてもさまざまな優遇策が適用

される。本土との経済・貿易関係緊密化協定(CEPA)に基づいた各種優遇措置もある。

日本企業にとっては、香港がコンモン・ロー(英米法)に基づく司法制度を採用していることの意義も大きいだろう。

体力のある大手を中心に、本土に直接進出している企業も確かに多い。ただ彼らは、香港に管理や財務を担うオフィスを持つことの重要性もまた理解している。日本や欧州の大手企業の中には、上海に置いていた地域本部を香港に戻す動きもある。中国だけでなくアジア全体のビジネスの管理を視野に入れての決定だ。

地理的にアジアのほぼ中心に位置し、シンプルで低税率な税制、交通の利便性の高さ、資本やモノの流れに関する規制の少なさなど、アジア最大の金融センターである香港自体が持つ優位性にも変化はない。

だからこそ自身の真の役割は、企業の誘致だけではなく、香港を世界中とつながった「スーパーコネクター」として整えることだと考えている。世界中から資金が集まり、世界中の企業がここで出会い、ビジネスチャンスを探して事業を拡大できるようにしたい。

——日本企業にインベスト香港署長として伝えたいことは。

日本企業はより積極的に、アジアへと目を向けてほしい。香港には既に多くの日本企業が進出し、グレーターチャイナで成功を収めている。ただ企業の関係者と話す、日本側の中華圏やアジアに対する理解が浅く誤解も多いため、本社の説得が大変だとこぼすのをよく聞く。

一方、本社側の関係者と話しても「海外でより多くの収益を得る必要がある」という見解は一致している。だからこそ日本を離れて、変化するアジアのいまを自分の目で確認し、理解できている人材をもっと増やすべきだ。でないと不確かな情報だけが一人歩きしてしまう可能性もある。香港についても「(情報漏えいの危険性があるから)渡航の際は使い捨て携帯電話を持参せねばならない」などとした分析があると聞いたが、現地の状況を知っていればあり得ない話だ。

最後にメッセージとして3点。まず1つ、香港はハブとしての機能だけでなく、市場としても多くのチャンスがある場所だということ。政府が新都心として開発する新界地区の「北部都会区」プロジェクトなども抱えており、IT分野などでも大きな商機がある。

2つ目は、もし日本企業が前に進みたいのであれば、国内市場とともに後退する道ではなく、海外へ、特に香港へと行く道を勧めたいということ。香港はグレーターチャイナだけでなくアジア全体、さらに世界中とつながるハブであり、活用できる要素は多い。

そして3つ目。本筋からはそれだが、香港は何より来て楽しい場所だと強調しておきたい。海外から来た企業関係者の中には、香港がビジネスの場所として優れているだけではなく「帯同した家族も楽しんでいる」と言ってくれる人が多い。ハイキングやグルメ、エンターテインメントに旅行まで。老若男女問わず何か楽しめる要素を見つけられるはずだ。個人的な旅行でも、インベスト香港のイベントに参加するためでも構わない。より多くの人々に香港を訪問して、理解を深めていただきたい。(聞き手＝菅原潮)

<プロフィール>

劉凱旋(アルファ・ラウ)

オックスフォード大学卒業後、北京の清華大学で高等教育修士証を取得。中国のほか多国籍の金融機関で要職を歴任した後、香港政府に加わる。貿易産業諮問会や国際事業委員会、メガイベント調整部会、対外関係タスクフォースなどの委員も務める。23年11月から現職。